



各 位

会 社 名 株式会社ビジョナリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦  
(JASDAQ・コード9263)  
問合せ先  
役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰  
電 話 03-6453-6644 (代表)

## 特別損失及び繰延税金資産の計上

### 並びに2021年4月期 連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

2020年8月17日に公表いたしました2021年4月期の連結業績予想と本日公表の実績において差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2021年4月期通期において、特別損失及び繰延税金資産の計上を行いますので、あわせてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 特別損失の計上について

##### (1) 債務保証引当金繰入額の計上について

当社の連結子会社である株式会社 Enhanlabo について、当該子会社の財政状態及び経営成績を勘案した結果、2021年4月期の個別決算において、当該子会社に対する債権に対して債務保証損失引当金繰入額407百万円を計上いたしました。

##### (2) 減損損失の計上について

社内基幹システムの老朽化に伴い、新たな基幹システムの開発・導入を進めてきましたが、システムの不具合などにより要件を見直すこととしたこと、また、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請等、同感染症拡大の収束時期が見通せない中、当第4四半期連結会計期間において、これに起因した来客数・売上高への影響並びに「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失619百万円を特別損失として計上することとなりました。

これにより、当第3四半期までに計上いたしました26百万円とあわせ、合計646百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

##### (3) 商品評価損の計上について

当社の連結子会社である株式会社 Enhanlabo の経営成績に鑑み「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき再評価を行った結果、収益性の低下が見込まれる商品について商品評価損191百万円を特別損失として計上いたしました。

#### 2. 繰延税金資産の計上について

##### (1) 繰延税金資産の計上について

当社は、今後の業績動向を総合的に勘案し、「税効果会計に係る会計基準」に基づき繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、2021年4月期末において繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額(△は利益)に△288百万円を計上いたしました。

### 3. 通期業績予想と実績値との差異について

#### (1) 2021年4月期連結業績予想と実績値との差異 (2020年5月1日～2021年4月30日)

	売上高	EBITDA ※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 28,228	百万円 1,031	百万円 20	百万円 △65	百万円 △342	円 銭 △9.35
今回実績 (B)	26,059	1,261	338	895	86	1.60
増減額 (B-A)	△2,169	230	318	960	428	
増減率 (%)	△7.7	22.3	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2020年4月期)	27,338	869	△212	△332	△1,166	△43.83

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用  
+のれん償却費+株式報酬費用)

#### (2) 差異の理由

売上高につきましては、2020年5月以降、営業時間短縮など店舗採算性を重視した店舗運営を行うほか、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗展開を推進した結果、期首に計画した53店舗の退店(移転、集約・統合含む)を加えた、計64店舗(うち移転8店舗)の退店を行うとともに、17店舗を新規出店し、2021年4月末時点の店舗数は322店舗(前年同期末比47店舗減)となったことから、売上高は前回発表予想を下回ることになりました。

一方、家主交渉による店舗賃料の減免や不要不急の支出の見直しと削減、店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少などの経費管理に努めた結果、当社が経営指標(KPI)として重視しておりますEBITDAおよび営業利益ともに、前回発表予想を大幅に上回ることとなりました。その他、雇用調整助成金を通期で602百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常利益についても前回発表予想を上回ることになりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前述した要因に加えて上記1.(2)(3)による影響等があるものの、前回発表予想を上回りました。

なお上記1.(1)は、連結決算においては相殺消去されるため連結財務諸表に与える影響はございません。

以 上